



## 平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月12日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第1四半期の業績（平成30年2月1日～平成30年4月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	1,626	51.0	133	15.6	138	26.3	95	26.5
30年1月期第1四半期	1,077	—	115	—	109	—	75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	28.94	28.21
30年1月期第1四半期	26.84	26.67

- (注) 1. 平成29年1月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は、平成29年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成30年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年1月期第1四半期会計期間の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	2,237	1,244	55.3
30年1月期	2,183	1,169	53.5

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 1,238百万円 30年1月期 1,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年1月期の業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,550	16.2	181	△12.3	182	△11.2	126	△10.7	38.10
通期	4,600	6.3	305	20.1	310	15.4	215	14.3	65.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期1Q	3,309,100株	30年1月期	3,285,700株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	－株	30年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期1Q	3,300,296株	30年1月期1Q	2,814,180株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復基調で推移していますが、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は続いております。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、その影響が懸念される状況となっております。当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、仮想通貨の流出事故なども起きたことにより、いっそう国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。また、政府による働き方改革の推進により、テレワーク導入案件は引き続き拡大の一途となっており需要は堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、新製品の拡充としては、IT業務環境を監視し分析や最適化を可能とする先進ソリューションの代理店契約を締結し販売を開始したことに加え、ランサムウェア対策に有効なPCのデータを全自動でバックアップする自社クラウドサービス「ResalioBaaS」の提供を開始しております。

また、マーケティング活動としては、働き方改革やテレワーク、フラッシュストレージ、先進GPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）ソリューションなどをテーマにしたセミナーやイベントに注力しました。

当第1四半期累計期間においては、テレワーク導入案件の増加や企業のサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い仮想デスクトップビジネスの事業領域で、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域も先進のハイパーコンバージドインフラ製品の案件の受注により大幅に売上高が拡大しております。さらに、システムエンジニア部門の体制強化によりプロフェッショナルサービスの売上高も、順調に売上を伸ばしております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,626,590千円（前年同四半期比51.0%増）、営業利益133,125千円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益138,529千円（前年同四半期比26.3%増）、四半期純利益95,536千円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、2,237,958千円と前事業年度末に比べて54,191千円の増加となりました。これは主に、売掛金が63,724千円増加したためであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、993,351千円と前事業年度末に比べて20,963千円の減少となりました。これは主に、買掛金が37,681千円減少したためであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,244,606千円と前事業年度末に比べて75,154千円の増加となりました。これは、四半期純利益95,536千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想につきましては、平成30年3月13日発表の「平成30年1月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775,447	779,167
売掛金	957,907	1,021,631
商品	193,670	195,810
仕掛品	4,850	2,309
その他	86,683	84,155
流動資産合計	2,018,559	2,083,074
固定資産		
有形固定資産	70,954	69,496
無形固定資産	5,295	4,519
投資その他の資産	88,957	80,869
固定資産合計	165,207	154,884
資産合計	2,183,767	2,237,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	762,129	724,448
未払法人税等	37,901	47,920
その他	177,801	184,767
流動負債合計	977,832	957,136
固定負債		
その他	36,482	36,215
固定負債合計	36,482	36,215
負債合計	1,014,315	993,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	227,410	228,401
資本剰余金	254,410	255,401
利益剰余金	691,741	754,420
株主資本合計	1,173,562	1,238,222
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4,262	—
評価・換算差額等合計	△4,262	—
新株予約権	152	6,384
純資産合計	1,169,452	1,244,606
負債純資産合計	2,183,767	2,237,958

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,077,423	1,626,590
売上原価	862,063	1,376,206
売上総利益	215,359	250,383
販売費及び一般管理費	100,179	117,257
営業利益	115,180	133,125
営業外収益		
受取利息	46	252
保険解約返戻金	—	18,712
その他	143	2,174
営業外収益合計	190	21,138
営業外費用		
為替差損	880	15,685
その他	4,831	48
営業外費用合計	5,711	15,734
経常利益	109,658	138,529
税引前四半期純利益	109,658	138,529
法人税、住民税及び事業税	25,170	44,033
法人税等調整額	8,952	△1,039
法人税等合計	34,122	42,993
四半期純利益	75,535	95,536

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。